

【空港別収支の試算結果について】

1. 空港別収支の公表について	1
2. 空港別収支の作成方法	4
3. 試算結果	10
(1) 試算結果についての留意点	11
(2) 空港別収支の試算結果	15
イ. 国管理26空港一覧	別表1
パターン (一般会計財源非配分型)に基づく試算結果	
パターン (一般会計財源(航空機燃料税)配分型)に基づく試算結果	
パターン (一般会計財源配分型)に基づく試算結果	
パターン (一般会計財源非配分かつ空港整備関係歳出・費用除外型)に基づく試算結果	
ロ. 国管理26空港個表	別表2
(3) 空港別収支試算結果における表示科目説明	16

空港名	ページ	空港名	ページ
東京国際空港	1~2	高知空港	16
大阪国際空港	3~4	北九州空港	17
新千歳空港	5	長崎空港	18
福岡空港	6	熊本空港	19
那覇空港	7	大分空港	20
稚内空港	8	宮崎空港	21
釧路空港	9	鹿児島空港	22
函館空港	10	八尾空港	23
仙台空港	11	丘珠空港	24
新潟空港	12	小松空港	25
広島空港	13	美保空港	26
高松空港	14	徳島空港	27
松山空港	15	三沢空港	28

個別空港の試算について ~ 東京国際空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674
借入金	68,997
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
歳入項目の合計	119,945
歳出項目	
空港整備事業費	71,569
環境対策費	80
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,053
土地建物借料	16
国有資産所在市町村交付金	4,298
国債整理基金特別会計へ繰入	105,038
歳入・歳出差額	-68,110

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	50,948
着陸料等収入	38,275
貸付料収入等	12,674
営業費用	52,966
空港整備費	21,025
減価償却費	20,621
環境対策費	109
人件費	1,615
庁費等	4,115
土地建物借料	16
滑走路等修繕費等	1,060
国有資産所在市町村交付金	4,298
その他経費	107
営業損益	-2,018
営業外収益	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
受託工事納付金収入	0
営業外費用	25,994
支払利息	25,994
経常損益	-28,012

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674
借入金	68,997
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	16,644
歳入項目の合計	136,590
歳出項目	
空港整備事業費	71,569
環境対策費	80
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,053
土地建物借料	16
国有資産所在市町村交付金	4,298
国債整理基金特別会計へ繰入	105,038
歳入・歳出差額	-51,465

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	50,948
着陸料等収入	38,275
貸付料収入等	12,674
営業費用	52,966
空港整備費	21,025
減価償却費	20,621
環境対策費	109
人件費	1,615
庁費等	4,115
土地建物借料	16
滑走路等修繕費等	1,060
国有資産所在市町村交付金	4,298
その他経費	107
営業損益	-2,018
営業外収益	16,644
地方公共団体工事費負担金収入	0
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	16,644
営業外費用	25,994
支払利息	25,994
経常損益	-11,368

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674
受託工事納付金収入	0
借入金	68,997
一般会計受入	29,071
歳入項目の合計	149,017
歳出項目	
空港整備事業費	71,569
環境対策費	80
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,053
土地建物借料	16
国有資産所在市町村交付金	4,298
国債整理基金特別会計へ繰入	105,038
歳入・歳出差額	-39,038

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	50,948
着陸料等収入	38,275
貸付料収入等	12,674
営業費用	52,966
空港整備費	21,025
減価償却費	20,621
環境対策費	109
人件費	1,615
庁費等	4,115
土地建物借料	16
滑走路等修繕費等	1,060
国有資産所在市町村交付金	4,298
その他経費	107
営業損益	-2,018
営業外収益	29,071
地方公共団体工事費負担金収入	0
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	29,071
営業外費用	25,994
支払利息	25,994
経常損益	1,059

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	50,948
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,053
土地建物借料	16
国有資産所在市町村交付金	4,298
歳入・歳出差額	39,580

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	50,948
着陸料等収入	38,275
貸付料収入等	12,674
営業費用	11,212
人件費	1,615
庁費等	4,115
土地建物借料	16
滑走路等修繕費等	1,060
国有資産所在市町村交付金	4,298
その他経費	107
営業損益	39,736
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	39,736

(単位 百万円)

【貸借対照表】

資産	560,551
有形固定資産	560,442
土地	240,370
建物	26,759
構築物等	237,051
建設仮勘定	56,262
無形固定資産	109
負債	897,823
借入金	891,938
退職給付引当金	2,138
その他負債	3,747
資産負債差額	-337,272

我が国の国内線ネットワークの中心空港であり国管理空港全体の4割以上の着陸料等収入を計上。

一方、再拡張事業等大規模な空港整備事業が行われていることから、多額の空港整備事業費を計上(再拡張に伴う漁業補償金、施設移転に伴う補償金等、資産化されず空港整備費に計上される支出を含む)。

沖合展開事業と再拡張事業に係る財投借入れ等として、平成18年度末で約8,900億円の借入金残高がある。これに伴い自己収入を大きく上回る約1,000億円の債務の元利償還負担(うち約260億円が支払利息)が発生しており、今後も当面は続く予定。

収支に関する特徴・留意点

空港概要

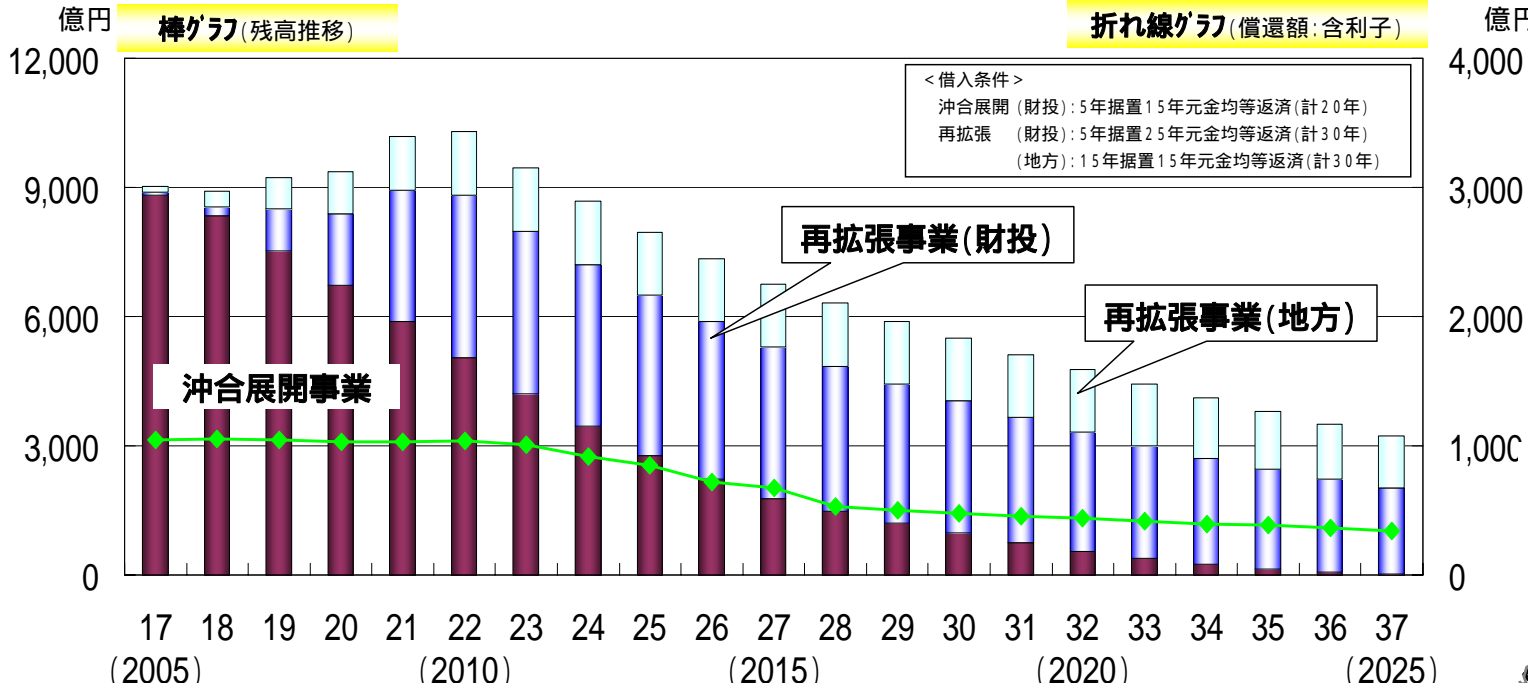
面積 : 1,271ha (D滑走路供用後: 1,522ha (うち水域94ha))

滑走路 : 3,000m × 60m, 2,500m × 60m, 3,000m × 60m (2,500m × 60m(平成22年10月末 供用予定))

運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

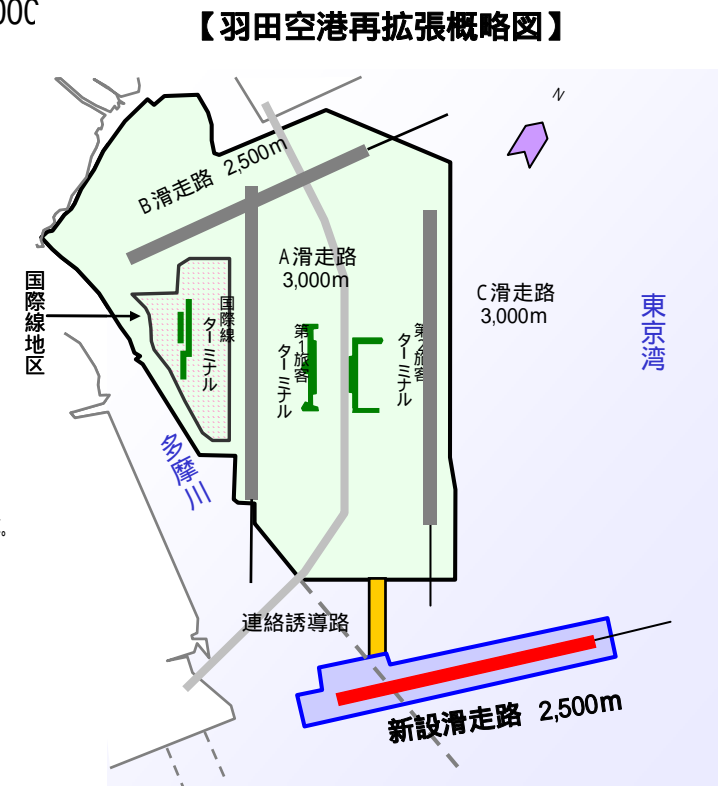
		18年度
乗降客数(人)	国際	1,617,338
	国内	65,265,791
	合計	66,883,129
貨物取扱量(t)	国際	5,317
	国内	701,363
	合計	706,680
着陸回数(回)	国際	3,457
	国内	159,824
	合計	163,281

羽田空港に係る借入金の償還について(20年度末ベース)



年度	(2005)	(2010)	(2015)	(2020)	(2025)
借入残高 (内財投借入分)		9,367億円 (8,390億円)	約10,300億円 (約8,800億円)	約6,800億円 (約5,300億円)	約3,200億円 (約2,000億円)
償還額 (内財投借入分)		1,032億円 (1,032億円)	約1,040億円 (約1,040億円)	約680億円 (約680億円)	約340億円 (約250億円)

20年度以前は実績、21年度は予算額、22年度以降は見込額をベースに試算。平成10年度予算以降の借入については金利見直し時に一定の金利変動を勘案して試算。



個別空港の試算について ~ 大阪国際空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	13,820	
土地建物等貸付料収入	1,623	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	0	
歳入項目の合計		15,443
歳出項目		
空港整備事業費	2,449	
環境対策費	5,076	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	2,922	
土地建物借料	4	
国有資産所在市町村交付金	703	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		15,443
歳出項目の合計		11,154
歳入・歳出差額		4,289

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		15,443
着陸料等収入	13,820	
貸付料収入等	1,623	
営業費用		11,106
空港整備費	1,566	
減価償却費	2,182	
環境対策費	3,933	
人件費	693	
庁費等	1,758	
土地建物借料	4	
滑走路等修繕費等	238	
国有資産所在市町村交付金	703	
その他経費	31	
営業利益		4,336
営業外収益		0
地方公共団体工事費負担金収入	0	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		4,336

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	13,820	
土地建物等貸付料収入	1,623	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	2,108	
歳入項目の合計		17,551
歳出項目		
空港整備事業費	2,449	
環境対策費	5,076	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	2,922	
土地建物借料	4	
国有資産所在市町村交付金	703	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		17,551
歳出項目の合計		11,154
歳入・歳出差額		6,397

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		15,443
着陸料等収入	13,820	
貸付料収入等	1,623	
営業費用		11,106
空港整備費	1,566	
減価償却費	2,182	
環境対策費	3,933	
人件費	693	
庁費等	1,758	
土地建物借料	4	
滑走路等修繕費等	238	
国有資産所在市町村交付金	703	
その他経費	31	
営業利益		4,336
営業外収益		2,108
地方公共団体工事費負担金収入	0	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	2,108	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		6,444

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	13,820	
土地建物等貸付料収入	1,623	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	0	
借入金	0	
一般会計受入	3,682	
歳入項目の合計		19,125
歳出項目		
空港整備事業費	2,449	
環境対策費	5,076	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	2,922	
土地建物借料	4	
国有資産所在市町村交付金	703	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		19,125
歳出項目の合計		11,154
歳入・歳出差額		7,971

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		15,443
着陸料等収入	13,820	
貸付料収入等	1,623	
営業費用		11,106
空港整備費	1,566	
減価償却費	2,182	
環境対策費	3,933	
人件費	693	
庁費等	1,758	
土地建物借料	4	
滑走路等修繕費等	238	
国有資産所在市町村交付金	703	
その他経費	31	
営業利益		4,336
営業外収益		3,682
地方公共団体工事費負担金収入	0	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	3,682	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		8,018

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	13,820	
土地建物等貸付料収入	1,623	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		15,443
歳出項目		
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	2,922	
土地建物借料	4	
国有資産所在市町村交付金	703	
歳入項目の合計		15,443
歳出項目の合計		3,629
歳入・歳出差額		11,814

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		15,443
着陸料等収入	13,820	
貸付料収入等	1,623	
営業費用		3,426
人件費	693	
庁費等	1,758	
土地建物借料	4	
滑走路等修繕費等	238	
国有資産所在市町村交付金	703	
その他経費	31	
営業利益		12,017
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		12,017

【貸借対照表】

資産	138,095
有形固定資産	138,092
土地	120,152
建物	2,949
構築物等	12,159
建設仮勘定	2,831
無形固定資産	3
負債	1,114
借入金	0
退職給付引当金	1,057
その他負債	57
資産負債差額	136,981

収支に関する特徴・留意点

騒音が問題となった昭和40年代後半からの環境対策費の累計支出が約6,600億円(ピーク時で年600億円)に達している一方、同期間の着陸料等収入の累計は約4,000億円(ピーク時で年180億円)であることから、過去においてはキャッシュフローベースの空港別収支にあっては歳入が歳出を、企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)における経常損益においては収益が費用を大きく下回り、累積を全く解消しきれていない状況。仮に、これらの環境対策費を有利子資金の借入による場合には、支払利息が相当程度計上されると予測される。

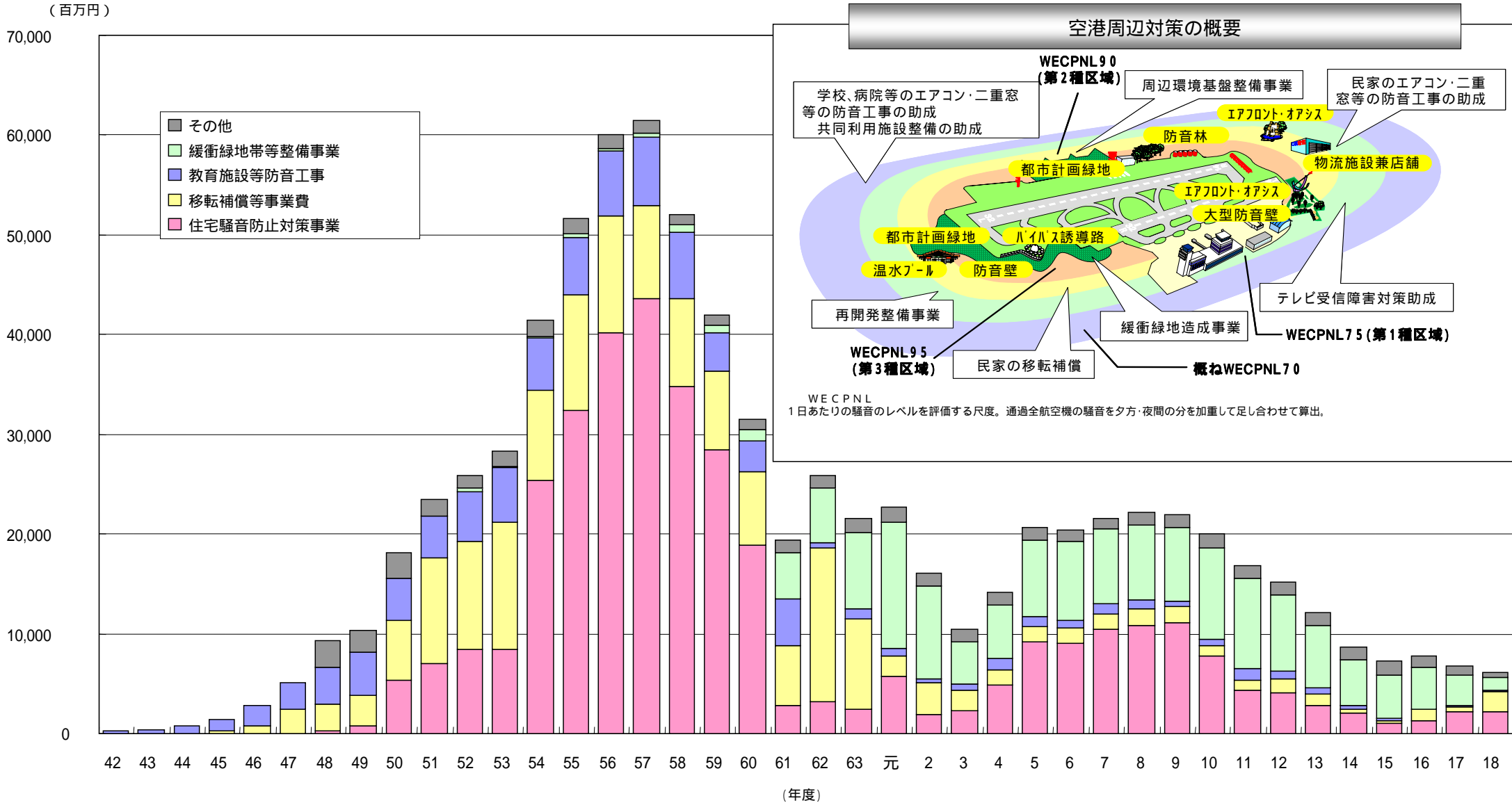
土地の平米単価が高いことから、資産における土地の価額が高い。

空港概要

面積 : 311ha
滑走路 : 1,828m × 45m, 3,000m × 60m
運用時間 : 14時間(利用時間7:00~21:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	0
	国内	16,842,868
	合計	16,842,868
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	142,023
	合計	142,023
着陸回数(回)	国際	0
	国内	64,995
	合計	64,995

大阪国際空港における環境対策予算額の推移



個別空港の試算について ~ 新千歳空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,813
土地建物等賃付料収入	701
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	467
歳入項目の合計	9,981
歳出項目	
空港整備事業費	2,946
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	3,349
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	250
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	9,981
歳出項目の合計	6,546
歳入・歳出差額	3,435

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	9,514
着陸料等収入	8,813
賃付料収入等	701
営業費用	7,837
空港整備費	1,415
減価償却費	3,188
環境対策費	0
人件費	700
庁費等	1,958
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	287
国有資産所在市町村交付金	250
その他経費	38
営業損益	1,678
営業外収益	455
地方公共団体工事費負担金収入	467
受託工事納付金収入	0
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	2,133

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,813
土地建物等賃付料収入	701
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	467
一般会計受入(航空機燃料税)	1,648
歳入項目の合計	11,629
歳出項目	
空港整備事業費	2,946
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	3,349
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	250
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	11,629
歳出項目の合計	6,546
歳入・歳出差額	5,082

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	9,514
着陸料等収入	8,813
賃付料収入等	701
営業費用	7,837
空港整備費	1,415
減価償却費	3,188
環境対策費	0
人件費	700
庁費等	1,958
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	287
国有資産所在市町村交付金	250
その他経費	38
営業損益	1,678
営業外収益	2,103
地方公共団体工事費負担金収入	467
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	1,648
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	3,781

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,813
土地建物等賃付料収入	701
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	467
借入金	0
一般会計受入	2,878
歳入項目の合計	12,859
歳出項目	
空港整備事業費	2,946
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	3,349
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	250
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	12,859
歳出項目の合計	6,546
歳入・歳出差額	6,313

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	9,514
着陸料等収入	8,813
賃付料収入等	701
営業費用	7,837
空港整備費	1,415
減価償却費	3,188
環境対策費	0
人件費	700
庁費等	1,958
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	287
国有資産所在市町村交付金	250
その他経費	38
営業損益	1,678
営業外収益	3,333
地方公共団体工事費負担金収入	467
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	2,878
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	5,011

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,813
土地建物等賃付料収入	701
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	9,514
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	3,349
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	250
歳入項目の合計	9,514
歳出項目の合計	3,600
歳入・歳出差額	5,914

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	9,514
着陸料等収入	8,813
賃付料収入等	701
営業費用	3,234
人件費	700
庁費等	1,958
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	287
国有資産所在市町村交付金	250
その他経費	38
営業損益	6,281
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	6,281

(単位 百万円)

【貸借対照表】

資産	30,177
有形固定資産	30,173
土地	6,970
建物	1,437
構築物等	21,707
建設仮勘定	59
無形固定資産	3
負債	1,292
借入金	0
退職給付引当金	1,220
その他負債	73
資産負債差額	28,885

収支に関する特徴・留意点

平成19年度より、国際旅客ターミナルの整備を行っており、空港整備事業費が増えていく見込み。
寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。
滑走路等のアスファルト等や道路のトンネルに係る資産額が多い。
複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



空港概要

面積 : 719ha
滑走路 : 3,000m × 60m, 3,000m × 60m
運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	768,140
	国内	17,768,210
	合計	18,536,350
貨物取扱量 (t)	国際	4,469
	国内	213,973
	合計	218,442
着陸回数 (回)	国際	2,831
	国内	48,940
	合計	51,771

個別空港の試算について ~ 福岡空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	8,505
土地建物等賃付料収入	2,224
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,193
歳入項目の合計	11,922
空港整備事業費	3,422
環境対策費	7,462
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,672
土地建物借料	8,381
国有資産所在市町村交付金	602
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	11,922
歳出項目の合計	22,538
歳入・歳出差額	-10,616

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505
賃付料収入等	2,224
営業費用	17,438
空港整備費	1,234
減価償却費	2,113
環境対策費	2,622
人件費	722
庁費等	1,507
土地建物借料	8,381
滑走路等修繕費等	225
国有資産所在市町村交付金	602
その他経費	32
営業損益	-6,709
営業外収益	1,172
地方公共団体工事費負担金収入	1,172
受託工事納付金収入	0
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-5,538

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	8,505
土地建物等賃付料収入	2,224
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,193
一般会計受入(航空機燃料税)	6,440
歳入項目の合計	18,362
空港整備事業費	3,422
環境対策費	7,462
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,672
土地建物借料	8,381
国有資産所在市町村交付金	602
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	18,362
歳出項目の合計	22,538
歳入・歳出差額	-4,176

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505
賃付料収入等	2,224
営業費用	17,438
空港整備費	1,234
減価償却費	2,113
環境対策費	2,622
人件費	722
庁費等	1,507
土地建物借料	8,381
滑走路等修繕費等	225
国有資産所在市町村交付金	602
その他経費	32
営業損益	-6,709
営業外収益	7,612
地方公共団体工事費負担金収入	1,172
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	6,440
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	903

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	8,505
土地建物等賃付料収入	2,224
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,193
借入金	0
一般会計受入	11,248
歳入項目の合計	23,170
空港整備事業費	3,422
環境対策費	7,462
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,672
土地建物借料	8,381
国有資産所在市町村交付金	602
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	23,170
歳出項目の合計	22,538
歳入・歳出差額	632

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505
賃付料収入等	2,224
営業費用	17,438
空港整備費	1,234
減価償却費	2,113
環境対策費	2,622
人件費	722
庁費等	1,507
土地建物借料	8,381
滑走路等修繕費等	225
国有資産所在市町村交付金	602
その他経費	32
営業損益	-6,709
営業外収益	12,420
地方公共団体工事費負担金収入	1,172
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	11,248
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	5,711

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	8,505
土地建物等賃付料収入	2,224
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	10,729
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,672
土地建物借料	8,381
国有資産所在市町村交付金	602
歳入項目の合計	11,654
歳入・歳出差額	-925

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505
賃付料収入等	2,224
営業費用	11,469
人件費	722
庁費等	1,507
土地建物借料	8,381
滑走路等修繕費等	225
国有資産所在市町村交付金	602
その他経費	32
営業損益	-740
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	-740

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

民有地を借り上げていることに伴う土地建物借料の負担が重いことに加え、都市部に所在するため環境対策費が多額にのぼる。

土地の平米単価が高いこと、空港用地内に調整池を所持していること等から資産額が多い。



空港概要

面積 : 353ha

滑走路 : 2,800m x 60m

運用時間 : 24時間(利用時間7:00 ~ 22:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	2,238,188
	国内	15,885,543
	合計	18,123,731
貨物取扱量(t)	国際	58,794
	国内	203,089
	合計	261,883
着陸回数(回)	国際	7,974
	国内	61,647
	合計	69,621

【貸借対照表】

資産	165,486
有形固定資産	165,482
土地	147,860
建物	855
構築物等	15,667
建設仮勘定	1,100
無形固定資産	3
負債	1,300
借入金	0
退職給付引当金	1,224
その他負債	76
資産負債差額	164,186

個別空港の試算について ~ 那覇空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,283
土地建物等賃付料収入	1,103
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	62
歳出項目	
空港整備事業費	1,237
環境対策費	18
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,976
土地建物借料	3,942
国有資産所在市町村交付金	296
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	3,448
歳出項目の合計	7,468
歳入・歳出差額	-4,021

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		3,386
着陸料等収入	2,283	
賃付料収入等	1,103	
営業費用		8,858
空港整備費	662	
減価償却費	2,003	
環境対策費	23	
人件費	598	
庁費等	1,177	
土地建物借料	3,942	
滑走路等修繕費等	118	
国有資産所在市町村交付金	296	
その他経費	39	
営業損益		-5,472
営業外収益		71
地方公共団体工事費負担金収入	71	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-5,400

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,283
土地建物等賃付料収入	1,103
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	62
一般会計受入(航空機燃料税)	793
歳出項目	
空港整備事業費	1,237
環境対策費	18
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,976
土地建物借料	3,942
国有資産所在市町村交付金	296
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	4,241
歳出項目の合計	7,468
歳入・歳出差額	-3,228

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		3,386
着陸料等収入	2,283	
賃付料収入等	1,103	
営業費用		8,858
空港整備費	662	
減価償却費	2,003	
環境対策費	23	
人件費	598	
庁費等	1,177	
土地建物借料	3,942	
滑走路等修繕費等	118	
国有資産所在市町村交付金	296	
その他経費	39	
営業損益		-5,472
営業外収益		864
地方公共団体工事費負担金収入	71	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	793	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-4,607

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,283
土地建物等賃付料収入	1,103
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	62
借入金	0
一般会計受入	1,385
歳出項目	
空港整備事業費	1,237
環境対策費	18
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,976
土地建物借料	3,942
国有資産所在市町村交付金	296
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	4,833
歳出項目の合計	7,468
歳入・歳出差額	-2,635

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		3,386
着陸料等収入	2,283	
賃付料収入等	1,103	
営業費用		8,858
空港整備費	662	
減価償却費	2,003	
環境対策費	23	
人件費	598	
庁費等	1,177	
土地建物借料	3,942	
滑走路等修繕費等	118	
国有資産所在市町村交付金	296	
その他経費	39	
営業損益		-5,472
営業外収益		1,456
地方公共団体工事費負担金収入	71	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	1,385	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-4,016

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,283
土地建物等賃付料収入	1,103
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,976
土地建物借料	3,942
国有資産所在市町村交付金	296
歳入項目の合計	3,386
歳出項目の合計	6,213
歳入・歳出差額	-2,827

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		3,386
着陸料等収入	2,283	
賃付料収入等	1,103	
営業費用		6,169
人件費	598	
庁費等	1,177	
土地建物借料	3,942	
滑走路等修繕費等	118	
国有資産所在市町村交付金	296	
その他経費	39	
営業損益		-2,783
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		-2,783

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

着陸回数は多いが、民有地を借り上げていることに伴う土地建物借料の負担が多額にのぼる。
着陸料軽減の特例措置により着陸料等収入が少なくなっている。
進入灯が海上にあり、橋梁を設置していることから、これに係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 327ha
滑走路 : 3,000m × 45m
運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

		18年度
乗降客数(人)	国際	279,099
	国内	14,215,955
	合計	14,495,054
貨物取扱量(t)	国際	2,038
	国内	178,574
	合計	180,612
着陸回数(回)	国際	1,438
	国内	57,971
	合計	59,409

【貸借対照表】

資産	39,782
有形固定資産	39,779
土地	19,176
建物	4,217
構築物等	15,023
建設仮勘定	1,363
無形固定資産	3
負債	1,236
借入金	0
退職給付引当金	1,187
その他負債	50
資産負債差額	38,546

個別空港の試算について ~ 稚内空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	100
土地建物等賃付料収入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14
歳出項目	
空港整備事業費	283
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	709
土地建物借料	3
国有資産所在市町村交付金	15
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	114
歳出項目の合計	1,010
歳入・歳出差額	-896

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		100
着陸料等収入	100	
賃付料収入等	0	
営業費用		1,055
空港整備費	101	
減価償却費	439	
環境対策費	0	
人件費	100	
庁費等	354	
土地建物借料	3	
滑走路等修繕費等	37	
国有資産所在市町村交付金	15	
その他経費	6	
営業損益	-955	
営業外収益		14
地方公共団体工事費負担金収入	14	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	-941	

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	100
土地建物等賃付料収入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14
一般会計受入(航空機燃料税)	178
歳出項目	
空港整備事業費	283
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	709
土地建物借料	3
国有資産所在市町村交付金	15
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	293
歳出項目の合計	1,010
歳入・歳出差額	-718

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		100
着陸料等収入	100	
賃付料収入等	0	
営業費用		1,055
空港整備費	101	
減価償却費	439	
環境対策費	0	
人件費	100	
庁費等	354	
土地建物借料	3	
滑走路等修繕費等	37	
国有資産所在市町村交付金	15	
その他経費	6	
営業損益	-955	
営業外収益		192
地方公共団体工事費負担金収入	14	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	178	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	-763	

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	100
土地建物等賃付料収入	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14
借入金	0
一般会計受入	312
歳出項目	
空港整備事業費	283
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	709
土地建物借料	3
国有資産所在市町村交付金	15
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	426
歳出項目の合計	1,010
歳入・歳出差額	-585

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		100
着陸料等収入	100	
賃付料収入等	0	
営業費用		1,055
空港整備費	101	
減価償却費	439	
環境対策費	0	
人件費	100	
庁費等	354	
土地建物借料	3	
滑走路等修繕費等	37	
国有資産所在市町村交付金	15	
その他経費	6	
営業損益	-955	
営業外収益		326
地方公共団体工事費負担金収入	14	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	312	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	-630	

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	100
土地建物等賃付料収入	0
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	709
土地建物借料	3
国有資産所在市町村交付金	15
歳入項目の合計	100
歳出項目の合計	728
歳入・歳出差額	-628

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		100
着陸料等収入	100	
賃付料収入等	0	
営業費用		515
人件費	100	
庁費等	354	
土地建物借料	3	
滑走路等修繕費等	37	
国有資産所在市町村交付金	15	
その他経費	6	
営業損益	-415	
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益	-415	

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。

当年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。



空港概要

面積 : 96ha
滑走路 : 2,000m × 45m
運用時間 : 10時間(利用時間8:30 ~ 18:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	244
	国内	231,800
	合計	232,044
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	502
	合計	502
着陸回数(回)	国際	1
	国内	1,650
	合計	1,651

【貸借対照表】

資産	2,999
有形固定資産	2,998
土地	360
建物	458
構築物等	2,100
建設仮勘定	80
無形固定資産	0
負債	157
借入金	0
退職給付引当金	149
その他負債	8
資産負債差額	2,842

個別空港の試算について ~ 釧路空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	92
歳出項目	
空港整備事業費	758
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	750
土地建物借料	11
国有資産所在市町村交付金	81
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	471
歳出項目の合計	1,600
歳入・歳出差額	-1,129

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		379
着陸料等収入	359	
貸付料収入等	19	
営業費用		2,198
空港整備費	334	
減価償却費	1,047	
環境対策費	0	
人件費	177	
庁費等	462	
土地建物借料	11	
滑走路等修繕費等	80	
国有資産所在市町村交付金	81	
その他経費	6	
営業損益		-1,819
営業外収益		91
地方公共団体工事費負担金収入	91	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-1,728

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	92
一般会計受入(航空機燃料税)	443
歳出項目	
空港整備事業費	758
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	750
土地建物借料	11
国有資産所在市町村交付金	81
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	913
歳出項目の合計	1,600
歳入・歳出差額	-686

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		379
着陸料等収入	359	
貸付料収入等	19	
営業費用		2,198
空港整備費	334	
減価償却費	1,047	
環境対策費	0	
人件費	177	
庁費等	462	
土地建物借料	11	
滑走路等修繕費等	80	
国有資産所在市町村交付金	81	
その他経費	6	
営業損益		-1,819
営業外収益		534
地方公共団体工事費負担金収入	91	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	443	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-1,285

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	92
借入金	0
一般会計受入	773
歳出項目	
空港整備事業費	758
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	750
土地建物借料	11
国有資産所在市町村交付金	81
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,244
歳出項目の合計	1,600
歳入・歳出差額	-356

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		379
着陸料等収入	359	
貸付料収入等	19	
営業費用		2,198
空港整備費	334	
減価償却費	1,047	
環境対策費	0	
人件費	177	
庁費等	462	
土地建物借料	11	
滑走路等修繕費等	80	
国有資産所在市町村交付金	81	
その他経費	6	
営業損益		-1,819
営業外収益		864
地方公共団体工事費負担金収入	91	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	773	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-955

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	750
土地建物借料	11
国有資産所在市町村交付金	81
歳入項目の合計	379
歳出項目の合計	841
歳入・歳出差額	-463

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		379
着陸料等収入	359	
貸付料収入等	19	
営業費用		816
人件費	177	
庁費等	462	
土地建物借料	11	
滑走路等修繕費等	80	
国有資産所在市町村交付金	81	
その他経費	6	
営業損益		-438
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		-438

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

平成12年度に滑走路延長事業を行っており、他空港に比べ、滑走路等のアスファルト等に係る資産額が多い。また、空港用地が高台のため進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。
平成18年度に駐車場及び地盤改良工事を行っている。
寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。



空港概要

面積 : 160ha
滑走路 : 2,500m x 45m
運用時間 : 13時間(利用時間8:00 ~ 21:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	32,244
	国内	873,708
	合計	905,952
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	6,008
	合計	6,008
着陸回数(回)	国際	116
	国内	6,363
	合計	6,479

【貸借対照表】

資産	14,283
有形固定資産	14,282
土地	7,657
建物	532
構築物等	6,004
建設仮勘定	89
無形固定資産	1
負債	256
借入金	0
退職給付引当金	240
その他負債	16
資産負債差額	14,027

個別空港の試算について ~ 函館空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	816	
土地建物等貸付料収入	80	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	110	
歳入項目の合計		1,006
歳出項目		
空港整備事業費	557	
環境対策費	44	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	763	
土地建物借料	17	
国有資産所在市町村交付金	114	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,006
歳出項目の合計		1,494
歳入・歳出差額		-488

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		896
着陸料等収入	816	
貸付料収入等	80	
営業費用		2,272
空港整備費	280	
減価償却費	1,131	
環境対策費	34	
人件費	139	
庁費等	475	
土地建物借料	17	
滑走路等修繕費等	74	
国有資産所在市町村交付金	114	
その他経費	9	
営業損益		-1,376
営業外収益		92
地方公共団体工事費負担金収入	92	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-1,284

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	816	
土地建物等貸付料収入	80	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	110	
一般会計受入(航空機燃料税)	326	
歳入項目の合計		1,332
歳出項目		
空港整備事業費	557	
環境対策費	44	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	763	
土地建物借料	17	
国有資産所在市町村交付金	114	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,332
歳出項目の合計		1,494
歳入・歳出差額		-162

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		896
着陸料等収入	816	
貸付料収入等	80	
営業費用		2,272
空港整備費	280	
減価償却費	1,131	
環境対策費	34	
人件費	139	
庁費等	475	
土地建物借料	17	
滑走路等修繕費等	74	
国有資産所在市町村交付金	114	
その他経費	9	
営業損益		-1,376
営業外収益		418
地方公共団体工事費負担金収入	92	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	326	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-958

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	816	
土地建物等貸付料収入	80	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	110	
借入金	0	
一般会計受入	570	
歳入項目の合計		1,576
歳出項目		
空港整備事業費	557	
環境対策費	44	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	763	
土地建物借料	17	
国有資産所在市町村交付金	114	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,576
歳出項目の合計		1,494
歳入・歳出差額		82

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		896
着陸料等収入	816	
貸付料収入等	80	
営業費用		2,272
空港整備費	280	
減価償却費	1,131	
環境対策費	34	
人件費	139	
庁費等	475	
土地建物借料	17	
滑走路等修繕費等	74	
国有資産所在市町村交付金	114	
その他経費	9	
営業損益		-1,376
営業外収益		662
地方公共団体工事費負担金収入	92	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	570	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-715

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	816	
土地建物等貸付料収入	80	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		896
歳出項目		
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	763	
土地建物借料	17	
国有資産所在市町村交付金	114	
歳入項目の合計		896
歳出項目の合計		893
歳入・歳出差額		3

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		896
着陸料等収入	816	
貸付料収入等	80	
営業費用		828
人件費	139	
庁費等	475	
土地建物借料	17	
滑走路等修繕費等	74	
国有資産所在市町村交付金	114	
その他経費	9	
営業損益		68
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		68

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

平成13年度にエプロン拡張を行っており、アスファルト等に係る資産額が多い。また、駐車場雨よけルーフを平成14年度～平成18年度にかけて整備したため資産額が多い。



空港概要

面積 : 164ha
滑走路 : 3,000m x 45m
運用時間 : 13時間(利用時間7:30 ~ 20:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	124,770
	国内	1,881,326
	合計	2,006,906
貨物取扱量(t)	国際	3
	国内	17,065
	合計	17,068
着陸回数(回)	国際	727
	国内	9,677
	合計	10,404

【貸借対照表】

資産	17,192
有形固定資産	17,191
土地	9,550
建物	654
構築物等	6,850
建設仮勘定	137
無形固定資産	1
負債	264
借入金	0
退職給付引当金	231
その他負債	33
資産負債差額	16,928

個別空港の試算について ~ 仙台空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	1,594
土地建物等賃付料収入	215
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	232
歳入項目の合計	2,041
歳出項目	
空港整備事業費	868
環境対策費	24
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,006
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	124
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,041
歳出項目の合計	2,036
歳入・歳出差額	6

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594
賃付料収入等	215
営業費用	2,787
空港整備費	497
減価償却費	1,144
環境対策費	17
人件費	319
療費等	579
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	76
国有資産所在市町村交付金	124
その他経費	17
営業損益	-978
営業外収益	230
地方公共団体工事費負担金収入	230
受託工事納付金収入	0
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-747

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	1,594
土地建物等賃付料収入	215
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	232
一般会計受入(航空機燃料税)	439
歳入項目の合計	2,480
歳出項目	
空港整備事業費	868
環境対策費	24
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,006
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	124
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,480
歳出項目の合計	2,036
歳入・歳出差額	444

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594
賃付料収入等	215
営業費用	2,787
空港整備費	497
減価償却費	1,144
環境対策費	17
人件費	319
療費等	579
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	76
国有資産所在市町村交付金	124
その他経費	17
営業損益	-978
営業外収益	669
地方公共団体工事費負担金収入	230
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	439
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-308

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	1,594
土地建物等賃付料収入	215
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	232
借入金	0
一般会計受入	766
歳入項目の合計	2,807
歳出項目	
空港整備事業費	868
環境対策費	24
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,006
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	124
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,807
歳出項目の合計	2,036
歳入・歳出差額	772

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594
賃付料収入等	215
営業費用	2,787
空港整備費	497
減価償却費	1,144
環境対策費	17
人件費	319
療費等	579
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	76
国有資産所在市町村交付金	124
その他経費	17
営業損益	-978
営業外収益	997
地方公共団体工事費負担金収入	230
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	766
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	19

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	1,594
土地建物等賃付料収入	215
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,809
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,006
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	124
歳入項目の合計	1,809
歳出項目の合計	1,144
歳入・歳出差額	666

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594
賃付料収入等	215
営業費用	1,129
人件費	319
療費等	579
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	76
国有資産所在市町村交付金	124
その他経費	17
営業損益	681
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	681

(単位 百万円)

【貸借対照表】

資産	17,152
有形固定資産	17,150
土地	7,322
建物	988
構築物等	8,763
建設仮勘定	78
無形固定資産	2
負債	626
借入金	0
退職給付引当金	592
その他負債	33
資産負債差額	16,526

滑走路が2本のため、滑走路等のアスファルト等や照明施設に係る資産額が多い。また、空港用地内の地下に県道があり、トンネルに係る資産額が多い。平成18年度に滑走路改良を実施。複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



収支に関する特徴・留意点

空港概要

面積 : 239ha
滑走路 : 1,200m × 45m, 3,000m × 45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	339,508
	国内	3,047,955
	合計	3,387,463
貨物取扱量(t)	国際	2,253
	国内	16,349
	合計	18,602
着陸回数(回)	国際	1,337
	国内	22,594
	合計	23,931

個別空港の試算について ~ 新潟空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン
(一般会計財源配分型)

パターン
(一般会計財源非配分かつ

空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	571
土地建物等賃付料収入	137
借入金	0
受託工事納付金収入	1,401
地方公共団体工事費負担金収入	82
歳入項目の合計	2,192
歳出項目	
空港整備事業費	295
環境対策費	46
受託工事費	770
空港等維持運営費等	826
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	228
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,192
歳出項目の合計	2,174
歳入・歳出差額	18

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	709
着陸料等収入	571
賃付料収入等	137
営業費用	3,018
空港整備費	876
減価償却費	1,147
環境対策費	47
人件費	135
庁費等	484
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	84
国有資産所在市町村交付金	228
その他経費	9
営業損益	-2,309
営業外収益	942
地方公共団体工事費負担金収入	83
受託工事納付金収入	858
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-1,367

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	571
土地建物等賃付料収入	137
借入金	0
受託工事納付金収入	1,401
地方公共団体工事費負担金収入	82
一般会計受入(航空機燃料税)	172
歳入項目の合計	2,365
歳出項目	
空港整備事業費	295
環境対策費	46
受託工事費	770
空港等維持運営費等	826
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	228
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,365
歳出項目の合計	2,174
歳入・歳出差額	190

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	709
着陸料等収入	571
賃付料収入等	137
営業費用	3,018
空港整備費	876
減価償却費	1,147
環境対策費	47
人件費	135
庁費等	484
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	84
国有資産所在市町村交付金	228
その他経費	9
営業損益	-2,309
営業外収益	1,114
地方公共団体工事費負担金収入	83
受託工事納付金収入	858
一般会計受入(航空機燃料税)	172
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-1,195

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	571
土地建物等賃付料収入	137
受託工事納付金収入	1,401
地方公共団体工事費負担金収入	82
借入金	0
一般会計受入	301
歳入項目の合計	2,494
歳出項目	
空港整備事業費	295
環境対策費	46
受託工事費	770
空港等維持運営費等	826
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	228
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,494
歳出項目の合計	2,174
歳入・歳出差額	319

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	709
着陸料等収入	571
賃付料収入等	137
営業費用	3,018
空港整備費	876
減価償却費	1,147
環境対策費	47
人件費	135
庁費等	484
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	84
国有資産所在市町村交付金	228
その他経費	9
営業損益	-2,309
営業外収益	1,243
地方公共団体工事費負担金収入	83
受託工事納付金収入	858
一般会計受入	301
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-1,066

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	571
土地建物等賃付料収入	137
受託工事納付金収入	1,401
歳入項目の合計	2,110
歳出項目	
受託工事費	770
空港等維持運営費等	826
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	228
歳出項目の合計	1,833
歳入・歳出差額	277

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	709
着陸料等収入	571
賃付料収入等	137
営業費用	948
人件費	135
庁費等	484
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	84
国有資産所在市町村交付金	228
その他経費	9
営業損益	-239
営業外収益	858
受託工事納付金収入	858
経常損益	619

(単位 百万円)

【貸借対照表】

資産	21,861
有形固定資産	21,860
土地	9,021
建物	766
構築物等	12,073
建設仮勘定	0
無形固定資産	1
負債	767
借入金	0
退職給付引当金	211
その他負債	556
資産負債差額	21,094

滑走路が2本あるため、滑走路等のアスファルト等に係る資産額が多い。

海に面しており、岸壁に係る資産額が多い。



収支に関する特徴・留意点

空港概要

面積 : 197ha

滑走路 : 1,314m x 45m, 2,500m x 45m

運用時間 : 13時間(利用時間7:30 ~ 20:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	238,713
	国内	1,019,290
	合計	1,258,003
貨物取扱量(t)	国際	789
	国内	1,715
	合計	2,504
着陸回数(回)	国際	1,152
	国内	13,646
	合計	14,798

個別空港の試算について ~ 広島空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	724
歳入項目の合計	2,476
空港整備事業費	2,317
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	730
土地建物借料	7
国有資産所在市町村交付金	94
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,475
歳出項目の合計	3,148
歳入・歳出差額	-673

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	1,751
着陸料等収入	1,692
貸付料収入等	60
営業費用	2,204
空港整備費	633
減価償却費	746
環境対策費	0
人件費	161
庁費等	469
土地建物借料	7
滑走路等修繕費等	86
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	8
営業損益	-453
営業外収益	792
地方公共団体工事費負担金収入	792
受託工事納付金収入	0
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	339

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	724
一般会計受入(航空機燃料税)	1,059
歳入項目の合計	3,534
空港整備事業費	2,317
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	730
土地建物借料	7
国有資産所在市町村交付金	94
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	3,534
歳出項目の合計	3,148
歳入・歳出差額	386

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	1,751
着陸料等収入	1,692
貸付料収入等	60
営業費用	2,204
空港整備費	633
減価償却費	746
環境対策費	0
人件費	161
庁費等	469
土地建物借料	7
滑走路等修繕費等	86
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	8
営業損益	-453
営業外収益	1,850
地方公共団体工事費負担金収入	792
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	1,059
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	1,398

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	724
借入金	0
一般会計受入	1,849
歳入項目の合計	4,325
空港整備事業費	2,317
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	730
土地建物借料	7
国有資産所在市町村交付金	94
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	4,325
歳出項目の合計	3,148
歳入・歳出差額	1,176

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	1,751
着陸料等収入	1,692
貸付料収入等	60
営業費用	2,204
空港整備費	633
減価償却費	746
環境対策費	0
人件費	161
庁費等	469
土地建物借料	7
滑走路等修繕費等	86
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	8
営業損益	-453
営業外収益	2,641
地方公共団体工事費負担金収入	792
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	1,849
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	2,188

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,751
受託工事費	0
空港等維持運営費等	730
土地建物借料	7
国有資産所在市町村交付金	94
歳入項目の合計	1,751
歳出項目の合計	831
歳入・歳出差額	920

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	1,751
着陸料等収入	1,692
貸付料収入等	60
営業費用	825
人件費	161
庁費等	469
土地建物借料	7
滑走路等修繕費等	86
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	8
営業損益	926
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	926

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

空港用地に川が流れており、その付替水路を設置していることや、進入灯が橋梁となっていることに伴い、これらに係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 198ha

滑走路 : 3,000m x 60m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	353,917
	国内	2,983,110
	合計	3,337,027
貨物取扱量(t)	国際	1,578
	国内	24,218
	合計	25,796
着陸回数(回)	国際	1,842
	国内	9,107
	合計	10,949

【貸借対照表】

資産	42,039
有形固定資産	42,039
土地	29,384
建物	390
構築物等	11,606
建設仮勘定	658
無形固定資産	1
負債	277
借入金	0
退職給付引当金	242
その他負債	35
資産負債差額	41,763

個別空港の試算について ~ 高松空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

繰入項目	
着陸料等収入	695
土地建物等賃付料収入	57
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	160
繰出項目	
空港整備事業費	679
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	523
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	98
国債整理基金特別会計へ繰入	0
繰入項目の合計	913
繰出項目の合計	1,302
繰入・繰出差額	-389

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		752
着陸料等収入	695	
賃付料収入等	57	
営業費用		1,254
空港整備費	243	
減価償却費	400	
環境対策費	0	
人件費	86	
庁費等	319	
土地建物借料	1	
滑走路等修繕費等	102	
国有資産所在市町村交付金	98	
その他経費	5	
営業損益	-501	
営業外収益		157
地方公共団体工事費負担金収入	157	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	-344	

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

繰入項目	
着陸料等収入	695
土地建物等賃付料収入	57
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	160
一般会計受入(航空機燃料税)	345
繰出項目	
空港整備事業費	679
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	523
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	98
国債整理基金特別会計へ繰入	0
繰入項目の合計	1,258
繰出項目の合計	1,302
繰入・繰出差額	-44

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		752
着陸料等収入	695	
賃付料収入等	57	
営業費用		1,254
空港整備費	243	
減価償却費	400	
環境対策費	0	
人件費	86	
庁費等	319	
土地建物借料	1	
滑走路等修繕費等	102	
国有資産所在市町村交付金	98	
その他経費	5	
営業損益	-501	
営業外収益		502
地方公共団体工事費負担金収入	157	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	345	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	0	

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

繰入項目	
着陸料等収入	695
土地建物等賃付料収入	57
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	160
借入金	0
一般会計受入	602
繰出項目	
空港整備事業費	679
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	523
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	98
国債整理基金特別会計へ繰入	0
繰入項目の合計	1,515
繰出項目の合計	1,302
繰入・繰出差額	213

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		752
着陸料等収入	695	
賃付料収入等	57	
営業費用		1,254
空港整備費	243	
減価償却費	400	
環境対策費	0	
人件費	86	
庁費等	319	
土地建物借料	1	
滑走路等修繕費等	102	
国有資産所在市町村交付金	98	
その他経費	5	
営業損益	-501	
営業外収益		759
地方公共団体工事費負担金収入	157	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	602	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	258	

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

繰入項目	
着陸料等収入	695
土地建物等賃付料収入	57
受託工事納付金収入	0
繰出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	523
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	98
繰入項目の合計	752
繰出項目の合計	623
繰入・繰出差額	130

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		752
着陸料等収入	695	
賃付料収入等	57	
営業費用		611
人件費	86	
庁費等	319	
土地建物借料	1	
滑走路等修繕費等	102	
国有資産所在市町村交付金	98	
その他経費	5	
営業損益	141	
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益	141	

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 154ha
滑走路 : 2,500m x 60m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	41,137
	国内	1,483,166
	合計	1,524,303
貨物取扱量(t)	国際	46
	国内	12,876
	合計	12,922
着陸回数(回)	国際	204
	国内	6,923
	合計	7,127

【貸借対照表】

資産	20,782
有形固定資産	20,781
土地	16,760
建物	326
構築物等	3,429
建設仮勘定	267
無形固定資産	1
負債	174
借入金	0
退職給付引当金	164
その他負債	9
資産負債差額	20,608

個別空港の試算について ~ 松山空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,139	
土地建物等貸付料収入	142	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	160	
歳入項目の合計		1,441
歳出項目		
空港整備事業費	607	
環境対策費	141	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	654	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	144	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,441
歳出項目の合計		1,547
歳入・歳出差額		-105

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,281
着陸料等収入	1,139	
貸付料収入等	142	
営業費用		1,535
空港整備費	251	
減価償却費	501	
環境対策費	41	
人件費	120	
庁費等	411	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	61	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	6	
営業損益		-254
営業外収益		160
地方公共団体工事費負担金収入	160	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-94

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,139	
土地建物等貸付料収入	142	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	160	
一般会計受入(航空機燃料税)	391	
歳入項目の合計		1,832
歳出項目		
空港整備事業費	607	
環境対策費	141	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	654	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	144	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,832
歳出項目の合計		1,547
歳入・歳出差額		286

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,281
着陸料等収入	1,139	
貸付料収入等	142	
営業費用		1,535
空港整備費	251	
減価償却費	501	
環境対策費	41	
人件費	120	
庁費等	411	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	61	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	6	
営業損益		-254
営業外収益		551
地方公共団体工事費負担金収入	160	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	391	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		297

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,139	
土地建物等貸付料収入	142	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	160	
借入金	0	
一般会計受入	683	
歳入項目の合計		2,124
歳出項目		
空港整備事業費	607	
環境対策費	141	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	654	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	144	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		2,124
歳出項目の合計		1,547
歳入・歳出差額		577

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,281
着陸料等収入	1,139	
貸付料収入等	142	
営業費用		1,535
空港整備費	251	
減価償却費	501	
環境対策費	41	
人件費	120	
庁費等	411	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	61	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	6	
営業損益		-254
営業外収益		843
地方公共団体工事費負担金収入	160	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	683	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		589

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,139	
土地建物等貸付料収入	142	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		1,281
歳出項目		
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	654	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	144	
歳入項目の合計		1,281
歳出項目の合計		798
歳入・歳出差額		483

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,281
着陸料等収入	1,139	
貸付料収入等	142	
営業費用		743
人件費	120	
庁費等	411	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	61	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	6	
営業損益		538
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		538

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

空港概要

【貸借対照表】

資産	21,610
有形固定資産	21,609
土地	16,169
建物	273
構築物等	5,152
建設仮勘定	15
無形固定資産	1
負債	207
借入金	0
退職給付引当金	196
その他負債	11
資産負債差額	21,402

平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。



面積 : 135ha

滑走路 : 2,500m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	60,444
	国内	2,689,958
	合計	2,750,402
貨物取扱量 (t)	国際	30
	国内	10,491
	合計	10,521
着陸回数 (回)	国際	290
	国内	15,603
	合計	15,893

個別空港の試算について ~ 高知空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	534	
土地建物等賃付料収入	100	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	61	
歳入項目の合計		695
歳入項目の合計		1,255
歳入・歳出差額		-561

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		634
着陸料等収入	534	
賃付料収入等	100	
営業費用		1,391
空港整備費	52	
減価償却費	599	
環境対策費	8	
人件費	139	
庁費等	381	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	65	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	2	
営業損益		-757
営業外収益		61
地方公共団体工事費負担金収入	61	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-696

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	534	
土地建物等賃付料収入	100	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	61	
一般会計受入(航空機燃料税)	272	
歳入項目の合計		967
歳入項目の合計		1,255
歳入・歳出差額		-288

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		634
着陸料等収入	534	
賃付料収入等	100	
営業費用		1,391
空港整備費	52	
減価償却費	599	
環境対策費	8	
人件費	139	
庁費等	381	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	65	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	2	
営業損益		-757
営業外収益		333
地方公共団体工事費負担金収入	61	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	272	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-424

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	534	
土地建物等賃付料収入	100	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	61	
一般会計受入	476	
歳入項目の合計		1,171
歳入項目の合計		1,255
歳入・歳出差額		-85

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		634
着陸料等収入	534	
賃付料収入等	100	
営業費用		1,391
空港整備費	52	
減価償却費	599	
環境対策費	8	
人件費	139	
庁費等	381	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	65	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	2	
営業損益		-757
営業外収益		537
地方公共団体工事費負担金収入	61	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	476	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-220

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	534	
土地建物等賃付料収入	100	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		634
歳入項目の合計		785
歳入・歳出差額		-151

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		634
着陸料等収入	534	
賃付料収入等	100	
営業費用		731
人件費	139	
庁費等	381	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	65	
国有資産所在市町村交付金	144	
その他経費	2	
営業損益		-97
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		-97

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。



空港概要

面積 : 141ha

滑走路 : 2,500m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:00 ~ 21:00)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	4,441
	国内	1,486,100
	合計	1,490,541
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	4,741
	合計	4,741
着陸回数 (回)	国際	21
	国内	11,739
	合計	11,760

【貸借対照表】

資産	24,637
有形固定資産	24,636
土地	20,202
建物	310
構築物等	3,873
建設仮勘定	250
無形固定資産	1
負債	232
借入金	0
退職給付引当金	220
その他負債	12
資産負債差額	24,405

個別空港の試算について ~ 北九州空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン
(一般会計財源配分型)

パターン
(一般会計財源非配分かつ

空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	663
土地建物等賃付料収入	88
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	184
歳出項目	
空港整備事業費	557
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	911
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	12
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	935
歳出項目の合計	1,482
歳入・歳出差額	-547

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	751
着陸料等収入	663
賃付料収入等	88
営業費用	2,279
空港整備費	189
減価償却費	1,357
環境対策費	0
人件費	162
庁費等	496
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	53
国有資産所在市町村交付金	12
その他経費	9
営業損益	-1,527
営業外収益	202
地方公共団体工事費負担金収入	202
受託工事納付金収入	0
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-1,326

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	663
土地建物等賃付料収入	88
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	184
一般会計受入(航空機燃料税)	248
歳出項目	
空港整備事業費	557
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	911
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	12
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,183
歳出項目の合計	1,482
歳入・歳出差額	-298

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	751
着陸料等収入	663
賃付料収入等	88
営業費用	2,279
空港整備費	189
減価償却費	1,357
環境対策費	0
人件費	162
庁費等	496
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	53
国有資産所在市町村交付金	12
その他経費	9
営業損益	-1,527
営業外収益	450
地方公共団体工事費負担金収入	202
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	248
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-1,077

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	663
土地建物等賃付料収入	88
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	184
借入金	0
一般会計受入	434
歳出項目	
空港整備事業費	557
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	911
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	12
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,369
歳出項目の合計	1,482
歳入・歳出差額	-113

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	751
着陸料等収入	663
賃付料収入等	88
営業費用	2,279
空港整備費	189
減価償却費	1,357
環境対策費	0
人件費	162
庁費等	496
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	53
国有資産所在市町村交付金	12
その他経費	9
営業損益	-1,527
営業外収益	635
地方公共団体工事費負担金収入	202
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	434
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-892

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	663
土地建物等賃付料収入	88
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	911
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	12
歳入項目の合計	751
歳出項目の合計	924
歳入・歳出差額	-173

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	751
着陸料等収入	663
賃付料収入等	88
営業費用	733
人件費	162
庁費等	496
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	53
国有資産所在市町村交付金	12
その他経費	9
営業損益	18
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	18

(単位 百万円)

【貸借対照表】

資産	85,646
有形固定資産	85,645
土地	73,770
建物	1,017
構築物等	10,845
建設仮勘定	13
無形固定資産	1
負債	268
借入金	0
退職給付引当金	254
その他負債	13
資産負債差額	85,378

新しい空港(平成18年3月供用開始)のため、資産額が多い。

また、海上空港のため、進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。



収支に関する特徴・留意点

空港概要

面積 : 159ha

滑走路 : 2,500m x 60m

運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

		18年度
乗降客数(人)	国際	30,277
	国内	1,240,389
	合計	1,270,666
貨物取扱量(t)	国際	1
	国内	4,868
	合計	4,869
着陸回数(回)	国際	205
	国内	8,842
	合計	9,047

個別空港の試算について ~ 長崎空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,246
土地建物等賃付料収入	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入(航空機燃料税)	88
繰入項目の合計	1,361
繰出項目の合計	1,021
繰入・繰出差額	340

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

着陸料等収入	1,246
賃付料収入等	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入(航空機燃料税)	88
空港整備事業費	151
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	693
土地建物借料	21
国有資産所在市町村交付金	156
その他経費	8
営業利益	-216
営業外収益	20
地方公共団体工事費負担金収入	20
受託工事納付金収入	0
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-196

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,246
土地建物等賃付料収入	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入(航空機燃料税)	88
繰入項目の合計	1,449
繰出項目の合計	1,021
繰入・繰出差額	428

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

着陸料等収入	1,246
賃付料収入等	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入(航空機燃料税)	88
空港整備事業費	151
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	693
土地建物借料	21
国有資産所在市町村交付金	156
その他経費	8
営業利益	-216
営業外収益	108
地方公共団体工事費負担金収入	20
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	88
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-108

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,246
土地建物等賃付料収入	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入	153
繰入項目の合計	1,514
繰出項目の合計	1,021
繰入・繰出差額	494

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

着陸料等収入	1,246
賃付料収入等	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入	153
空港整備事業費	151
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	693
土地建物借料	21
国有資産所在市町村交付金	156
その他経費	8
営業利益	-216
営業外収益	173
地方公共団体工事費負担金収入	20
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	153
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-43

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	1,246
土地建物等賃付料収入	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入	153
繰入項目の合計	1,342
繰出項目の合計	869
繰入・繰出差額	472

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

着陸料等収入	1,246
賃付料収入等	96
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	19
一般会計受入(航空機燃料税)	88
人件費	119
庁費等	486
土地建物借料	21
清走路等修繕費等	66
国有資産所在市町村交付金	156
その他経費	8
営業利益	485
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	485

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

空港概要

【貸借対照表】

資産	19,839
有形固定資産	19,839
土地	13,070
建物	746
構築物等	4,985
建設仮勘定	1,038
無形固定資産	1
負債	206
借入金	0
退職給付引当金	195
その他負債	11
資産負債差額	19,633

海上空港のため宮崎空港等と同じく岸壁を持つものの、内海のためテトラポッドはほとんどなく、他の海上空港(海に隣接している空港を含む)に比べ、岸壁に係る資産は少ない。



面積 : 200ha
滑走路 : 1,200m x 30m, 3,000m x 60m
運用時間 : 15時間(利用時間7:00 ~ 22:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	62,314
	国内	2,605,829
	合計	2,668,143
貨物取扱量(t)	国際	636
	国内	17,596
	合計	18,232
着陸回数(回)	国際	304
	国内	22,758
	合計	23,062

個別空港の試算について ~ 熊本空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,498	
土地建物等賃付料収入	92	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	54	
歳入項目の合計		1,644
歳出項目		
空港整備事業費	1,069	
環境対策費	0	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	713	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	57	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,644
歳出項目の合計		1,838
歳入・歳出差額		-195

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,590
着陸料等収入	1,498	
賃付料収入等	92	
営業費用		1,401
空港整備費	136	
減価償却費	560	
環境対策費	0	
人件費	140	
庁費等	417	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	82	
国有資産所在市町村交付金	57	
その他経費	9	
営業損益		189
営業外収益		54
地方公共団体工事費負担金収入	54	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		243

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,498	
土地建物等賃付料収入	92	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	54	
一般会計受入(航空機燃料税)	674	
歳入項目の合計		2,318
歳出項目		
空港整備事業費	1,069	
環境対策費	0	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	713	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	57	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		2,318
歳出項目の合計		1,838
歳入・歳出差額		480

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,590
着陸料等収入	1,498	
賃付料収入等	92	
営業費用		1,401
空港整備費	136	
減価償却費	560	
環境対策費	0	
人件費	140	
庁費等	417	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	82	
国有資産所在市町村交付金	57	
その他経費	9	
営業損益		189
営業外収益		728
地方公共団体工事費負担金収入	54	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	674	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		917

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,498	
土地建物等賃付料収入	92	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	54	
借入金	0	
一般会計受入	1,178	
歳入項目の合計		2,822
歳出項目		
空港整備事業費	1,069	
環境対策費	0	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	713	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	57	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		2,822
歳出項目の合計		1,838
歳入・歳出差額		983

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,590
着陸料等収入	1,498	
賃付料収入等	92	
営業費用		1,401
空港整備費	136	
減価償却費	560	
環境対策費	0	
人件費	140	
庁費等	417	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	82	
国有資産所在市町村交付金	57	
その他経費	9	
営業損益		189
営業外収益		1,232
地方公共団体工事費負担金収入	54	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	1,178	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		1,421

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,498	
土地建物等賃付料収入	92	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		1,590
歳出項目		
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	713	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	57	
歳入項目の合計		1,590
歳出項目の合計		770
歳入・歳出差額		820

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,590
着陸料等収入	1,498	
賃付料収入等	92	
営業費用		705
人件費	140	
庁費等	417	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	82	
国有資産所在市町村交付金	57	
その他経費	9	
営業損益		885
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		885

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

他空港と比べ、土地平米単価も低く、国有資産所在市町村交付金も少ない。



空港概要

面積 : 150ha

滑走路 : 3,000m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	48,395
	国内	3,119,545
	合計	3,167,940
貨物取扱量 (t)	国際	2
	国内	30,587
	合計	30,589
着陸回数 (回)	国際	191
	国内	18,469
	合計	18,660

【貸借対照表】

資産	6,342
有形固定資産	6,341
土地	2,216
建物	959
構築物等	3,150
建設仮勘定	16
無形固定資産	1
負債	274
借入金	0
退職給付引当金	260
その他負債	15
資産負債差額	6,068

個別空港の試算について ~ 大分空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	923	
土地建物等貸付料収入	41	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	13	
歳入項目の合計		977
歳出項目		
空港整備事業費	254	
環境対策費	1	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	574	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	172	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		977
歳出項目の合計		1,001
歳入・歳出差額		-24

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		964
着陸料等収入	923	
貸付料収入等	41	
営業費用		1,465
空港整備費	79	
減価償却費	699	
環境対策費	1	
人件費	102	
庁費等	351	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	46	
国有資産所在市町村交付金	172	
その他経費	15	
営業損益		-501
営業外収益		12
地方公共団体工事費負担金収入	12	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-489

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	923	
土地建物等貸付料収入	41	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	13	
一般会計受入(航空機燃料税)	161	
歳入項目の合計		1,138
歳出項目		
空港整備事業費	254	
環境対策費	1	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	574	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	172	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,138
歳出項目の合計		1,001
歳入・歳出差額		137

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		964
着陸料等収入	923	
貸付料収入等	41	
営業費用		1,465
空港整備費	79	
減価償却費	699	
環境対策費	1	
人件費	102	
庁費等	351	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	46	
国有資産所在市町村交付金	172	
その他経費	15	
営業損益		-501
営業外収益		173
地方公共団体工事費負担金収入	12	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	161	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-328

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	923	
土地建物等貸付料収入	41	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	13	
借入金	0	
一般会計受入	281	
歳入項目の合計		1,258
歳出項目		
空港整備事業費	254	
環境対策費	1	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	574	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	172	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳入項目の合計		1,258
歳出項目の合計		1,001
歳入・歳出差額		257

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		964
着陸料等収入	923	
貸付料収入等	41	
営業費用		1,465
空港整備費	79	
減価償却費	699	
環境対策費	1	
人件費	102	
庁費等	351	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	46	
国有資産所在市町村交付金	172	
その他経費	15	
営業損益		-501
営業外収益		293
地方公共団体工事費負担金収入	12	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	281	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-208

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	923	
土地建物等貸付料収入	41	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		964
歳出項目		
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	574	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	172	
歳入項目の合計		964
歳出項目の合計		746
歳入・歳出差額		218

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		964
着陸料等収入	923	
貸付料収入等	41	
営業費用		685
人件費	102	
庁費等	351	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	46	
国有資産所在市町村交付金	172	
その他経費	15	
営業損益		279
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		279

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

海に面しており、岸壁に係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 148ha

滑走路 : 3,000m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	33,276
	国内	1,851,365
	合計	1,884,641
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	14,012
	合計	14,012
着陸回数 (回)	国際	157
	国内	8,495
	合計	8,652

【貸借対照表】

資産	19,874
有形固定資産	19,873
土地	12,464
建物	526
構築物等	6,724
建設仮勘定	160
無形固定資産	1
負債	181
借入金	0
退職給付引当金	170
その他負債	11
資産負債差額	19,692

個別空港の試算について ~ 宮崎空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,306	
土地建物等貸付料収入	166	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	77	
歳入項目の合計		1,550
歳出項目		
空港整備事業費	448	
環境対策費	97	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	828	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	138	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳出項目の合計		1,511
歳入・歳出差額		39

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,472
着陸料等収入	1,306	
貸付料収入等	166	
営業費用		2,016
空港整備費	180	
減価償却費	893	
環境対策費	64	
人件費	127	
庁費等	526	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	83	
国有資産所在市町村交付金	138	
その他経費	5	
営業損益		-544
営業外収益		78
地方公共団体工事費負担金収入	78	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-466

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,306	
土地建物等貸付料収入	166	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	77	
一般会計受入(航空機燃料税)	311	
歳入項目の合計		1,860
歳出項目		
空港整備事業費	448	
環境対策費	97	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	828	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	138	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳出項目の合計		1,511
歳入・歳出差額		349

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,472
着陸料等収入	1,306	
貸付料収入等	166	
営業費用		2,016
空港整備費	180	
減価償却費	893	
環境対策費	64	
人件費	127	
庁費等	526	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	83	
国有資産所在市町村交付金	138	
その他経費	5	
営業損益		-544
営業外収益		388
地方公共団体工事費負担金収入	78	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	311	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-156

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,306	
土地建物等貸付料収入	166	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	77	
借入金	0	
一般会計受入	543	
歳入項目の合計		2,092
歳出項目		
空港整備事業費	448	
環境対策費	97	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	828	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	138	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳出項目の合計		1,511
歳入・歳出差額		581

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,472
着陸料等収入	1,306	
貸付料収入等	166	
営業費用		2,016
空港整備費	180	
減価償却費	893	
環境対策費	64	
人件費	127	
庁費等	526	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	83	
国有資産所在市町村交付金	138	
その他経費	5	
営業損益		-544
営業外収益		620
地方公共団体工事費負担金収入	78	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	543	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		76

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	1,306	
土地建物等貸付料収入	166	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		1,472
歳出項目		
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	828	
土地建物借料	0	
国有資産所在市町村交付金	138	
歳出項目の合計		966
歳入・歳出差額		506

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		1,472
着陸料等収入	1,306	
貸付料収入等	166	
営業費用		878
人件費	127	
庁費等	526	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	83	
国有資産所在市町村交付金	138	
その他経費	5	
営業損益		594
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		594

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

海に面している上、地理的に波が高くテトラポッドを多数設置しているため、岸壁に係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 177ha
滑走路 : 2,500m x 45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	72,579
	国内	3,010,033
	合計	3,082,612
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	14,298
	合計	14,298
着陸回数(回)	国際	295
	国内	18,678
	合計	18,973

【貸借対照表】

資産	17,534
有形固定資産	17,533
土地	7,657
建物	401
構築物等	9,454
建設仮勘定	22
無形固定資産	1
負債	222
借入金	0
退職給付引当金	211
その他負債	11
資産負債差額	17,312

個別空港の試算について ~ 鹿児島空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	2,284
土地建物等賃付料収入	123
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
貸付料収入等	123
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
一般会計受入(航空機燃料税)	225
総収入	2,734
空港整備事業費	440
環境対策費	1
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,319
土地建物借料	6
国有資産所在市町村交付金	138
国債整理基金特別会計へ繰入	0
総支出	1,904
繰入・繰出差額	606

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	2,407
営業費用	2,200
営業利益	207
営業外収益	102
営業外費用	0
経常損益	309

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	2,284
土地建物等賃付料収入	123
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
一般会計受入(航空機燃料税)	225
貸付料収入等	123
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
一般会計受入(航空機燃料税)	225
総収入	2,734
空港整備事業費	440
環境対策費	1
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,319
土地建物借料	6
国有資産所在市町村交付金	138
国債整理基金特別会計へ繰入	0
総支出	2,734
繰入・繰出差額	830

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	2,407
営業費用	2,200
営業利益	207
営業外収益	327
営業外費用	0
経常損益	534

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	2,284
土地建物等賃付料収入	123
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
一般会計受入	392
貸付料収入等	123
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
一般会計受入	392
総収入	2,902
空港整備事業費	440
環境対策費	1
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,319
土地建物借料	6
国有資産所在市町村交付金	138
国債整理基金特別会計へ繰入	0
総支出	1,904
繰入・繰出差額	998

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	2,407
営業費用	2,200
営業利益	207
営業外収益	495
営業外費用	0
経常損益	702

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

着陸料等収入	2,284
土地建物等賃付料収入	123
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
貸付料収入等	123
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
一般会計受入	392
貸付料収入等	123
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	102
一般会計受入	392
総収入	2,407
空港整備事業費	440
環境対策費	1
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,319
土地建物借料	6
国有資産所在市町村交付金	138
国債整理基金特別会計へ繰入	0
総支出	1,464
繰入・繰出差額	943

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益	2,407
営業費用	1,332
営業利益	1,075
営業外収益	0
営業外費用	0
経常損益	1,075

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。
複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



空港概要

面積 : 182ha
滑走路 : 3,000m × 45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	84,500
	国内	5,630,236
	合計	5,714,736
貨物取扱量(t)	国際	1,807
	国内	39,350
	合計	41,157
着陸回数(回)	国際	405
	国内	32,866
	合計	33,271

【貸借対照表】

資産	14,668
有形固定資産	14,665
土地	9,715
建物	879
構築物等	3,984
建設仮勘定	88
無形固定資産	2
負債	823
借入金	0
退職給付引当金	786
その他負債	37
資産負債差額	13,845

個別空港の試算について ~ 八尾空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	21	
土地建物等貸付料収入	84	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	110	
歳入項目の合計		215
歳出項目		
空港整備事業費	323	
環境対策費	0	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	233	
土地建物借料	5	
国有資産所在市町村交付金	118	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳出項目の合計		678
歳入・歳出差額		-463

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		105
着陸料等収入	21	
貸付料収入等	84	
営業費用		636
空港整備費	129	
減価償却費	158	
環境対策費	0	
人件費	49	
庁費等	114	
土地建物借料	5	
滑走路等修繕費等	63	
国有資産所在市町村交付金	118	
その他経費	0	
営業損益		-531
営業外収益		110
地方公共団体工事費負担金収入	110	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-420

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	21	
土地建物等貸付料収入	84	
借入金	0	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	110	
一般会計受入(航空機燃料税)	141	
歳入項目の合計		357
歳出項目		
空港整備事業費	323	
環境対策費	0	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	233	
土地建物借料	5	
国有資産所在市町村交付金	118	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳出項目の合計		678
歳入・歳出差額		-322

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		105
着陸料等収入	21	
貸付料収入等	84	
営業費用		636
空港整備費	129	
減価償却費	158	
環境対策費	0	
人件費	49	
庁費等	114	
土地建物借料	5	
滑走路等修繕費等	63	
国有資産所在市町村交付金	118	
その他経費	0	
営業損益		-531
営業外収益		252
地方公共団体工事費負担金収入	110	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	141	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-279

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	21	
土地建物等貸付料収入	84	
受託工事納付金収入	0	
地方公共団体工事費負担金収入	110	
借入金	0	
一般会計受入	247	
歳入項目の合計		462
歳出項目		
空港整備事業費	323	
環境対策費	0	
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	233	
土地建物借料	5	
国有資産所在市町村交付金	118	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	
歳出項目の合計		678
歳入・歳出差額		-216

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		105
着陸料等収入	21	
貸付料収入等	84	
営業費用		636
空港整備費	129	
減価償却費	158	
環境対策費	0	
人件費	49	
庁費等	114	
土地建物借料	5	
滑走路等修繕費等	63	
国有資産所在市町村交付金	118	
その他経費	0	
営業損益		-531
営業外収益		357
地方公共団体工事費負担金収入	110	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	247	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益		-173

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

収入項目		
着陸料等収入	21	
土地建物等貸付料収入	84	
受託工事納付金収入	0	
歳入項目の合計		105
歳出項目		
受託工事費	0	
空港等維持運営費等	233	
土地建物借料	5	
国有資産所在市町村交付金	118	
歳出項目の合計		356
歳入・歳出差額		-250

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		105
着陸料等収入	21	
貸付料収入等	84	
営業費用		349
人件費	49	
庁費等	114	
土地建物借料	5	
滑走路等修繕費等	63	
国有資産所在市町村交付金	118	
その他経費	0	
営業損益		-243
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益		-243

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。
開港以来、旅客・貨物の輸送実績はない。主として写真撮影、操縦訓練、報道取材を目的とした小型飛行機(セスナ等)の離発着に利用されており、着陸回数に比して着陸料収入が低い。



空港概要

面積 : 70ha
滑走路 : 1,490m x 45m, 1,200m x 30m
運用時間 : 11.5時間 (利用時間8:00 ~ 19:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	0
	国内	0
	合計	0
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	0
	合計	0
着陸回数 (回)	国際	0
	国内	19,046
	合計	19,046

【貸借対照表】

資産	6,239
有形固定資産	6,239
土地	5,246
建物	89
構築物等	859
建設仮勘定	44
無形固定資産	0
負債	80
借入金	0
退職給付引当金	77
その他負債	4
資産負債差額	6,159

個別空港の試算について ~ 丘珠空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃付料収入	21
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	16
歳入項目の合計	76
歳出項目	
空港整備事業費	96
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	16
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	382
歳入・歳出差額	-305

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	61
着陸料等収入	39
賃付料収入等	21
営業費用	594
空港整備費	46
減価償却費	264
環境対策費	0
人件費	52
庁費等	198
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	18
国有資産所在市町村交付金	16
その他経費	1
営業損益	-534
営業外収益	16
地方公共団体工事費負担金収入	16
受託工事納付金収入	0
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-518

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃付料収入	21
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	16
一般会計受入(航空機燃料税)	54
歳入項目の合計	130
歳出項目	
空港整備事業費	96
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	16
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	382
歳入・歳出差額	-252

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	61
着陸料等収入	39
賃付料収入等	21
営業費用	594
空港整備費	46
減価償却費	264
環境対策費	0
人件費	52
庁費等	198
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	18
国有資産所在市町村交付金	16
その他経費	1
営業損益	-534
営業外収益	69
地方公共団体工事費負担金収入	16
受託工事納付金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	54
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-464

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃付料収入	21
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	16
借入金	0
一般会計受入	94
歳入項目の合計	170
歳出項目	
空港整備事業費	96
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	16
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	382
歳入・歳出差額	-212

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	61
着陸料等収入	39
賃付料収入等	21
営業費用	594
空港整備費	46
減価償却費	264
環境対策費	0
人件費	52
庁費等	198
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	18
国有資産所在市町村交付金	16
その他経費	1
営業損益	-534
営業外収益	109
地方公共団体工事費負担金収入	16
受託工事納付金収入	0
一般会計受入	93
営業外費用	0
支払利息	0
経常損益	-424

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃付料収入	21
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	61
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	16
歳出項目の合計	285
歳入・歳出差額	-225

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	61
着陸料等収入	39
賃付料収入等	21
営業費用	284
人件費	52
庁費等	198
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	18
国有資産所在市町村交付金	16
その他経費	1
営業損益	-224
営業外収益	0
受託工事納付金収入	0
経常損益	-224

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

平成17年にエプロンの改良工事を行っていることから、アスファルト等に係る資産額が他の共用空港に比して多い。

共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用されている。



空港概要

滑走路 : 1,500m x 45m

運用時間 : 13時間(利用時間7:30 ~ 20:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	0
	国内	383,242
	合計	383,242
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	16
	合計	16
着陸回数 (回)	国際	0
	国内	10,178
	合計	10,178

【貸借対照表】

資産	3,083
有形固定資産	3,083
土地	1,759
建物	176
構築物等	1,149
建設仮勘定	0
無形固定資産	0
負債	74
借入金	0
退職給付引当金	71
その他負債	3
資産負債差額	3,010

個別空港の試算について ~ 小松空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入(航空機燃料税)	1,004
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	-532

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
着陸料等収入	1,311
貸付料収入等	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入(航空機燃料税)	1,004
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	-532

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入(航空機燃料税)	1,004
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	472

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
着陸料等収入	1,311
貸付料収入等	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入(航空機燃料税)	1,004
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	472

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入	1,754
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	1,222

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
着陸料等収入	1,311
貸付料収入等	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入	1,754
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	1,222

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入	1,754
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	1,077

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
着陸料等収入	1,311
貸付料収入等	115
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	602
一般会計受入	1,754
減価償却費	165
環境対策費	0
人件費	39
庁費等	225
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	46
国有資産所在市町村交付金	26
その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	579
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	1,083

(単位 百万円)

【貸借対照表】

資産	1,793
有形固定資産	1,793
土地	555
建物	160
構築物等	1,003
建設仮勘定	75
無形固定資産	0
負債	101
借入金	0
退職給付引当金	74
その他負債	28
資産負債差額	1,692

収支に関する特徴・留意点

空港整備事業費歳出のうち、防衛省に財産登記され、空港の資産として計上されない施設等に係るものが多いため、当該歳出から空港の資産として計上される分を控除して算出する空港整備費が多額となる。

共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用されている。



空港概要

滑走路 : 2,700m x 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30 ~ 21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	88,589
	国内	2,468,256
	合計	2,556,845
貨物取扱量 (t)	国際	19,024
	国内	5,370
	合計	24,394
着陸回数 (回)	国際	579
	国内	7,074
	合計	7,653

個別空港の試算について ~ 美保空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	204
土地建物等賃付料収入	27
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	203
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	203
一般会計受入(航空機燃料税)	539
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	203
一般会計受入(航空機燃料税)	539
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	202
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	-452

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	231
営業費用	885
営業損益	-654
営業外収益	202
営業外費用	0
経常損益	-452

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	204
土地建物等賃付料収入	27
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	203
一般会計受入(航空機燃料税)	539
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	202
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	87

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	231
営業費用	885
営業損益	-654
営業外収益	741
営業外費用	0
経常損益	87

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	204
土地建物等賃付料収入	27
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	203
一般会計受入	941
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	202
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	489

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	231
営業費用	885
営業損益	-654
営業外収益	1,143
営業外費用	0
経常損益	489

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
着陸料等収入	204
土地建物等賃付料収入	27
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	203
一般会計受入	941
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	202
受託工事納付金収入	0
支払利息	0
経常損益	-25

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益	
営業収益	231
営業費用	257
営業損益	-25
営業外収益	0
営業外費用	0
経常損益	-25

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

滑走路延長事業を行っていることから、当該事業に係る歳出や費用が多い。
共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。



空港概要

滑走路 : 2,000m x 45m
運用時間 : 15時間(利用時間7:00 ~ 22:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	35,098
	国内	463,795
	合計	498,893
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	1,720
	合計	1,720
着陸回数(回)	国際	165
	国内	3,758
	合計	3,923

【貸借対照表】

資産	2,706
有形固定資産	2,706
土地	1,676
建物	91
構築物等	458
建設仮勘定	481
無形固定資産	0
負債	95
借入金	0
退職給付引当金	90
その他負債	5
資産負債差額	2,611

個別空港の試算について ~ 徳島空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	94
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,473
歳出項目	
空港整備事業費	6,003
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	205
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	46
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,964
歳出項目の合計	6,254
歳入・歳出差額	-4,290

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		491
着陸料等収入	397	
賃付料収入等	94	
営業費用		983
空港整備費	651	
減価償却費	83	
環境対策費	0	
人件費	32	
庁費等	155	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	16	
国有資産所在市町村交付金	46	
その他経費	1	
営業損益	-493	
営業外収益	1,397	
地方公共団体工事費負担金収入	1,397	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	904	

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	94
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,473
一般会計受入(航空機燃料税)	3,010
歳出項目	
空港整備事業費	6,003
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	205
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	46
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	4,974
歳出項目の合計	6,254
歳入・歳出差額	-1,280

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		491
着陸料等収入	397	
賃付料収入等	94	
営業費用		983
空港整備費	651	
減価償却費	83	
環境対策費	0	
人件費	32	
庁費等	155	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	16	
国有資産所在市町村交付金	46	
その他経費	1	
営業損益	-493	
営業外収益	4,407	
地方公共団体工事費負担金収入	1,397	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	3,010	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	3,914	

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	94
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,473
借入金	0
一般会計受入	5,258
歳出項目	
空港整備事業費	6,003
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	205
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	46
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	7,222
歳出項目の合計	6,254
歳入・歳出差額	968

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		491
着陸料等収入	397	
賃付料収入等	94	
営業費用		983
空港整備費	651	
減価償却費	83	
環境対策費	0	
人件費	32	
庁費等	155	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	16	
国有資産所在市町村交付金	46	
その他経費	1	
営業損益	-493	
営業外収益	6,654	
地方公共団体工事費負担金収入	1,397	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	5,258	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	6,162	

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	94
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	205
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	46
歳入項目の合計	491
歳出項目の合計	251
歳入・歳出差額	240

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		491
着陸料等収入	397	
賃付料収入等	94	
営業費用		250
人件費	32	
庁費等	155	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	16	
国有資産所在市町村交付金	46	
その他経費	1	
営業損益	241	
営業外収益	0	
受託工事納付金収入	0	
経常損益	241	

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

滑走路延長事業を行っていることから、当該事業に係る歳出や費用が多い。
滑走路延長事業に伴い、埋立工事等に係る資産額が多い。



空港概要

滑走路 : 2,000m x 45m
運用時間 : 13.5時間 (利用時間7:00 ~ 20:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	1,286
	国内	872,004
	合計	873,290
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	4,041
	合計	4,041
着陸回数 (回)	国際	10
	国内	4,042
	合計	4,052

【貸借対照表】

資産	27,376
有形固定資産	27,376
土地	8,321
建物	84
構築物等	622
建設仮勘定	18,350
無形固定資産	0
負債	141
借入金	0
退職給付引当金	62
その他負債	79
資産負債差額	27,236

個別空港の試算について ~ 三沢空港 ~

パターン
(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	141
土地建物等賃付料収入	14
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
歳出項目	
空港整備事業費	0
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	155
歳出項目の合計	278
歳入・歳出差額	-124

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		155
着陸料等収入	141	
賃付料収入等	14	
営業費用		329
空港整備費	0	
減価償却費	56	
環境対策費	0	
人件費	55	
庁費等	199	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	7	
国有資産所在市町村交付金	8	
その他経費	5	
営業損益	-175	
営業外収益		0
地方公共団体工事費負担金収入	0	
受託工事納付金収入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	-175	

パターン
(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	141
土地建物等賃付料収入	14
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	0
歳出項目	
空港整備事業費	0
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	155
歳出項目の合計	278
歳入・歳出差額	-124

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		155
着陸料等収入	141	
賃付料収入等	14	
営業費用		329
空港整備費	0	
減価償却費	56	
環境対策費	0	
人件費	55	
庁費等	199	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	7	
国有資産所在市町村交付金	8	
その他経費	5	
営業損益	-175	
営業外収益		0
地方公共団体工事費負担金収入	0	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入(航空機燃料税)	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	-175	

パターン
(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	141
土地建物等賃付料収入	14
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
借入金	0
一般会計受入	0
歳出項目	
空港整備事業費	0
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	155
歳出項目の合計	278
歳入・歳出差額	-124

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		155
着陸料等収入	141	
賃付料収入等	14	
営業費用		329
空港整備費	0	
減価償却費	56	
環境対策費	0	
人件費	55	
庁費等	199	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	7	
国有資産所在市町村交付金	8	
その他経費	5	
営業損益	-175	
営業外収益		0
地方公共団体工事費負担金収入	0	
受託工事納付金収入	0	
一般会計受入	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常損益	-175	

パターン
(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	141
土地建物等賃付料収入	14
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	270
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
歳入項目の合計	155
歳出項目の合計	278
歳入・歳出差額	-124

企業会計の考え方を取り入れた収支 損益

営業収益		155
着陸料等収入	141	
賃付料収入等	14	
営業費用		273
人件費	55	
庁費等	199	
土地建物借料	0	
滑走路等修繕費等	7	
国有資産所在市町村交付金	8	
その他経費	5	
営業損益	-119	
営業外収益		0
受託工事納付金収入	0	
経常損益	-119	

(単位 百万円)

収支に関する特徴・留意点

共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に資産額は少ない、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。

空港概要

滑走路 : 3,050m x 45m
運用時間 : 11.5時間 (利用時間8:30 ~ 20:00)

【貸借対照表】

資産	1,185
有形固定資産	1,183
土地	810
建物	48
構築物等	303
建設仮勘定	22
無形固定資産	0
負債	93
借入金	0
退職給付引当金	89
その他負債	4
資産負債差額	1,092

		18年度
乗降客数 (人)	国際	0
	国内	321,830
	合計	321,830
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	896
	合計	896
着陸回数 (回)	国際	0
	国内	1,812
	合計	1,812